

令和7年(2025年)11月27日

議 会 運 営 委 員 会 議 題

1 新たに受理した陳情とその取扱いについて

2 本会議の運営について

○議事日程（別紙1）

○議事の順序（別紙2、別紙3）

3 その他

（1）令和8年第2回定例会の日程について

（2）その他

# 資料 1

令和7年(2025年)11月27日

議会運営委員会資料

## 新たに受理した陳情とその取扱いについて

### ○11月13日までに受理した陳情の取扱いについて

- ・第49号陳情 区立中学校就学先の隣接区域選択制導入

(子ども文教委員会)

- ・第50号陳情 美鳩小学校及び明和中学校の危険な通学路の安全対策強化について

(令和7年11月13日取下願提出)

- ・第51号陳情 中野区内の小・中・高・特別支援学校における「いじめ」をなくす取り組みに関する陳情

- ・第52号陳情 「外国人による日本の土地購入を規制する法律」の制定を求める意見書提出に関する陳情

(総務委員会)

- ・第53号陳情 「全ての公務員の任用に国籍条項を定める法律」の制定を求める意見書提出に関する陳情

(総務委員会)

- ・第54号陳情 障害児童・生徒の福祉サービスの利用について

(厚生委員会)

- ・第55号陳情 2020年策定の「中野駅新北口駅前エリア再整備事業計画」を破棄し、再整備事業計画の根本的見直しを求めることについて

(中野駅周辺整備・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会)

- ・第56号陳情 美鳩小学校及び明和中学校の安全な通学に関して  
(子ども文教委員会)
- ・第57号陳情 桃園第二小学校新校舎道路を快適な歩行にするための陳情  
(子ども文教委員会)
- ・第58号陳情 建物の再生活用についての陳情  
(3項 中野駅周辺整備・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会)
- ・第59号陳情 新たな中野サンプラザ区民会議の設立を求める陳情  
(中野駅周辺整備・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会)
- ・第60号陳情 中野サンプラザ関連説明会に当日参加したら誰でも手を上げて発言出来るチャンスを与えて頂きたい陳情  
(中野駅周辺整備・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会)
- ・第61号陳情 中野区民から愛されている「中野サンプラザ時計台」に命を吹き込んで下さい  
(建設委員会)
- ・第62号陳情 酒井区長の給料アップを考える

## 議 事 日 程

令和7年(2025年)11月27日午後1時開議

### 日程第1

- 第102号議案 令和7年度中野区一般会計補正予算
- 第103号議案 令和7年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算
- 第104号議案 中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例
- 第105号議案 中野区事務手数料条例の一部を改正する条例
- 第106号議案 議会の議決すべき事件等に関する条例の一部を改正する条例
- 第107号議案 中野区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
- 第108号議案 株式会社まちづくり中野21の株主総会における議決権の行使について
- 第130号議案 中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 第131号議案 中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 第132号議案 中野区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 第133号議案 特別区道45―290バリアフリー化改良工事請負契約

### 日程第2

- 第109号議案 指定管理者の指定について

### 日程第3

- 第110号議案 中野区区民活動センター条例の一部を改正する条例
- 第111号議案 中野区指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例
- 第112号議案 指定管理者の指定について
- 第113号議案 指定管理者の指定について
- 第114号議案 指定管理者の指定について
- 第115号議案 指定管理者の指定について

#### 日程第4

- 第116号議案 特別区道路線の認定について
- 第117号議案 特別区道路線の廃止について
- 第118号議案 特別区道路線の変更について
- 第119号議案 指定管理者の指定について

#### 日程第5

- 第120号議案 中野区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
- 第121号議案 中野区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
- 第122号議案 中野区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
- 第123号議案 中野区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
- 第124号議案 中野区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例
- 第125号議案 中野区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
- 第126号議案 中野区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
- 第127号議案 中野区一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
- 第128号議案 指定管理者の指定について
- 第129号議案 指定管理者の指定について
- 第134号議案 中野区立小学校及び中学校教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 第135号議案 中野区立小学校及び中学校教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例

### ○議事の順序（令和7年11月27日—休憩まで）

#### （1）開議

#### （2）一般質問

（11名。細野かよこ議員、加藤たくま議員、山本たかし議員、山内あきひろ議員、  
むとう有子議員、石坂わたる議員、小宮山たかし議員、吉田康一郎議員、  
立石りお議員、斉藤けいた議員、井関源二議員）

#### （3）日程第1、第102号議案から第108号議案まで及び第130号議案から第133号議案までの計11件

※一括上程、理事者の説明、質疑、委員会付託（総務）

（第130号議案から第132号議案までの計3件については、特別区人事委員会の意見を聴取したので、その写しにより、議長から報告する。）

#### （4）日程第2、第109号議案「指定管理者の指定について」

※上程、理事者の説明、質疑、委員会付託（区民）

#### （5）日程第3、第110号議案から第115号議案までの計6件

※一括上程、理事者の説明、質疑、委員会付託（厚生）

#### （6）日程第4、第116号議案から第119号議案までの計4件

※一括上程、理事者の説明、質疑、委員会付託（建設）

#### （7）日程第5、第120号議案から第129号議案まで、第134号議案及び第135号議案の計12件

※一括上程、理事者の説明、質疑、委員会付託（子ども文教）

（第134号議案及び第135号議案の計2件については、特別区人事委員会の意見を聴取したので、その写しにより、議長から報告する。）

#### （8）休憩

（休憩中に総務、子ども文教の各委員会を開会し、その後に議会運営委員会を再開する。）

○議事の順序（令和7年11月27日—再開後の予定）

（9）再開

（ ）（日程追加）

日程第 、第130号議案「中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」

※上程、（後半の議会運営委員会で確認）

（ ）（日程追加）

日程第 、第131号議案「中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」

※上程、（後半の議会運営委員会で確認）

（ ）（日程追加）

日程第 、第132号議案「中野区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」

※上程、（後半の議会運営委員会で確認）

（ ）（日程追加）

日程第 、第134号議案「中野区立小学校及び中学校教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」

※上程、（後半の議会運営委員会で確認）

（10）陳情の取下げについて（4件）

（11）陳情の特別委員会への付託（付託件名表Ⅰ）

（12）陳情の常任委員会への付託（付託件名表Ⅱ）

（13）散会

## 資料 2

7 特人委給第 526 号  
令和 7 年 11 月 26 日

中野区議会議長  
森 たかゆき 様

特別区人事委員会  
委員長 松原 忠義  
(公印省略)

「職員に関する条例」に対する特別区人事委員会の意見聴取について（回答）

令和 7 年 11 月 25 日付 7 中議第 1463 号により意見聴取のあった下記条例案については、異議ありません。

### 記

- 第 1 3 0 号議案 中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 第 1 3 1 号議案 中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 第 1 3 2 号議案 中野区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 第 1 3 4 号議案 中野区立小学校及び中学校教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 第 1 3 5 号議案 中野区立小学校及び中学校教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例



# 資料 3

令和 7 年 第 4 回 定 例 会  
令和 7 年 1 1 月 2 7 日 付 託

## 陳 情 付 託 件 名 表 (Ⅰ)

### 《中野駅周辺整備・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会付託》

- 第 5 5 号陳情 2 0 2 0 年策定の「中野駅新北口駅前エリア再整備事業計画」を破棄し、  
再整備事業計画の根本的見直しを求めることについて
- 第 5 8 号陳情 建物の再生活用についての陳情 (3 項)
- 第 5 9 号陳情 新たな中野サンプラザ区民会議の設立を求める陳情
- 第 6 0 号陳情 中野サンプラザ関連説明会に当日参加したら誰でも手を上げて発言出来る  
チャンスを与えて頂きたい陳情

## 陳 情 付 託 件 名 表 (Ⅱ)

### 《総務委員会付託》

- 第 5 2 号陳情 「外国人による日本の土地購入を規制する法律」の制定を求める意見書提  
出に関する陳情
- 第 5 3 号陳情 「全ての公務員の任用に国籍条項を定める法律」の制定を求める意見書提  
出に関する陳情

### 《厚生委員会付託》

- 第 5 4 号陳情 障害児童・生徒の福祉サービスの利用について

### 《建設委員会付託》

- 第 6 1 号陳情 中野区民から愛されている「中野サンプラザ時計台」に命を吹き込んで下  
さい

《子ども文教委員会付託》

第49号陳情 区立中学校就学先の隣接区域選択制導入

第56号陳情 美鳩小学校及び明和中学校の安全な通学に関して

第57号陳情 桃園第二小学校新校舎道路を快適な歩行にするための陳情

第4回定例会一般質問時間一覧

参 考

令和7年(2025年)11月26日現在

会 派 等 会派等持ち時間	分 A	氏 名	予定 B	残時間 ※ C	実績 D	個人・時間差 B(C)-D	会派等・時間差 A-D
立憲・国民・ネット・無所属議員団  2時間56分	176	ひやま 隆	54		50	4	
		河合 りな	32	36	35	1	
		杉山 司	30	31	36	-5	
		細野 かよこ	30	25			
		山本 たかし	30				
自由民主党議員団  2時間8分	128	伊藤 正信	37		33	4	
		市川 しんたろう	25	29	26	3	
		大内 しんご	25	28	26	2	
		加藤 たくま	25	27			
		山内 あきひろ	16				
公明党議員団  1時間52分	112	甲田 ゆり子	38		33	5	4
		白井 ひでふみ	37	42	39	3	
		日野 たかし	37	40	36	4	
日本共産党議員団  1時間20分	80	武田 やよい	40		44	-4	9
		広川 まさのり	40	36	27	9	
都民ファーストの会中野区議団  48分	48	内野 大三郎	14		9	5	3
		大沢 ひろゆき	20	25	21	4	
		黒沢 ゆか	14	18	15	3	
無所属 16分	16	むとう 有子	16				
無所属 16分	16	石坂 わたる	16				
無所属 16分	16	小宮山 たかし	16				
無所属 16分	16	吉田 康一郎	16				
無所属 16分	16	立石 りお	16				
無所属 16分	16	斉藤 けいた	16				
無所属 16分	16	井関 源二	16				
合計(10時間56分)	656	25人	656		430		

※「残時間」は、会派等持ち時間から前の質問者の実績時間を引いた実質的な残り時間。

※議場での残り時間表示は「残時間」により行う。

※「実績（D）」は、各人の実績の秒単位を切り捨てた時間に表示。

## 令和8年 第2回定例会日程表（第1案）

&lt;会期20日間 6月25日～7月14日&gt;

月	日	曜	午 前	午 後
6月	11日	木		1 議会運営委員会
	12日	金		
	13日	土		
	14日	日	(区 長 任 期)	
	15日	月		
	16日	火		5 請願・陳情締切
	17日	水		
	18日	木	11 議会運営委員会	
	19日	金		5 一般質問通告締切
	20日	土		
	21日	日		
	22日	月		
	23日	火		
	24日	水		
	25日	木	11 議会運営委員会	1 本会議（所信表明）
	26日	金		
	27日	土		
	28日	日		
	29日	月	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問） 5 請願・陳情締切
	30日	火	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問）
7月	1日	水	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問、議案上程）
	2日	木		
	3日	金		1 常任委員会
	4日	土		
	5日	日		
	6日	月		1 常任委員会
	7日	火		1 常任委員会
	8日	水		1 特別委員会（防災特）
	9日	木		1 特別委員会（SWC特）
	10日	金		1 特別委員会（駅周・沿線特）
	11日	土		
	12日	日		
	13日	月	(事 務 整 理 日)	
	14日	火	10 議会運営委員会	1 本会議（議案等議決）

## 令和8年 第2回定例会日程表（第2案）

&lt;会期18日間 6月29日～7月16日&gt;

月	日	曜	午 前	午 後
6月	15日	月		1 議会運営委員会
	16日	火		
	17日	水		
	18日	木		5 請願・陳情締切
	19日	金		
	20日	土		
	21日	日		
	22日	月		1 議会運営委員会
	23日	火		5 一般質問通告締切
	24日	水		
	25日	木		
	26日	金		
	27日	土		
	28日	日		
	29日	月	11 議会運営委員会	1 本会議（所信表明）
	30日	火		
7月	1日	水	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問） 5 請願・陳情締切
	2日	木	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問）
	3日	金	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問、議案上程）
	4日	土		
	5日	日		
	6日	月		
	7日	火		1 常任委員会
	8日	水		1 常任委員会
	9日	木		1 常任委員会
	10日	金		1 特別委員会（防災特）
	11日	土		
	12日	日		
	13日	月		1 特別委員会（SWC特）
	14日	火		1 特別委員会（駅周・沿線特）
	15日	水	（事 務 整 理 日）	
	16日	木	10 議会運営委員会	1 本会議（議案等議決）

## 地方税財源の充実確保を求める意見書（案）

地方公共団体は、人口減少や少子高齢化の急速な進行により、地域の担い手や技術職等の専門人材が不足する中、行政サービスを安定的に提供するとともに、地域の実情に応じて創意工夫を凝らしながら、活力ある持続可能な地域社会を実現する必要がある。

一方で、地方財政は人件費の上昇や物価高騰等による歳出増の要因が拡大し、これまでのように人件費や投資的経費等の削減により、社会保障関係費の増大を吸収するという構造から大きく変化している。

さらに、米国の関税措置が地方財政に及ぼす影響も見通せない状況が続いている。

このような状況の変化に的確に対応し、今後も地方公共団体が少子化対策やDX・GXの推進、地域経済の活性化、防災・減災対策の強化や老朽化するインフラ整備等の取組みを着実に推進することが出来るよう、地方税財源の充実確保を図る必要がある。

よって、政府におかれては、地方公共団体が増大する役割を果たし、住民に十分な行政サービスを提供できるよう、以下の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

### 記

- 1 地方が責任をもって、地域の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、地方財政計画については、人件費増や物価高騰への対応など、今後も増大する地方の財政需要を適切に反映するとともに、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を増額確保すること。
- 2 いわゆる年収の壁の更なる見直しや、ガソリンの暫定税率の廃止については、地方財政への影響を十分考慮し、地方の減収に対しては代替となる恒久財源を確実に措置すること。
- 3 地方交付税については、引き続き、財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう、その総額を確保すること。臨時財政対策債については、新規発行額ゼロを継続するとともに、償還財源を確実に確保すること。さらに、中長期的な視点で、臨時財政対策債等の特例措置に依存しない持続可能な制度を確立すること。
- 4 地方が担っている役割と責任に見合うよう、地方税の一層の充実を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収の安定性を備えた地方税体系を構築すること。
- 5 国が全国一律で行う子ども・子育て政策の強化に伴い生ずる地方負担の財源に

については、国の責任において確実に確保すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

年 月 日

内閣総理大臣

総務大臣

あて

財務大臣

中野区議会議長名

## 重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書（案）

国においては、地域の実情に応じた政策展開を支援するため重点支援地方交付金を創設し、毎年度の社会経済情勢を踏まえたテーマ設定のもと、地方自治体の取組を後押ししている。直近では物価高騰対応、賃上げ促進、人口減少対策などが柱とされ、特に令和6年度の配分においては、地域の中小企業や医療・介護・保育施設等の物価高騰対策への支援が中心的に実施されたところである。

こうした交付金は、単なる財政措置にとどまらず、国の政策目標を地方の現場に実装する“実行プログラム”としての役割を果たしており、地方自治体の創意工夫を生かしつつ、地域経済の持続的発展に寄与している。

しかしながら、物価高騰や人手不足が長期化する中で、地方自治体は事業費の増大や人材確保の難しさといった課題に直面しており、重点支援地方交付金の規模・内容ともにさらなる充実が求められている。重点支援地方交付金の効果的な運用は、地域経済の底上げや住民生活の安定に直結するものであり、国・地方が一体となって取り組むことが不可欠である。

よって、政府におかれては、地方の現場に寄り添った柔軟かつ持続的な支援策を講じられるよう強く求める。

### 記

- 1 重点支援地方交付金の拡充を図り、地方が自立的に課題解決に取り組める環境を整えること。
- 2 補正予算を早期に成立させ、重点支援地方交付金を含む地方財源を迅速かつ確実に配分すること。
- 3 地方自治体に対して、交付金制度の趣旨・要件等について丁寧な説明を行うとともに、実施段階での技術的・財政的支援を適切に講じること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

年 月 日

内閣総理大臣

総務大臣

あて

財務大臣

中野区議会議長名



## 比例定数削減の議論に関する意見書（案）

11月12日、自民党と日本維新の会は、衆議院議員定数1割削減を巡る協議を開始しました。

衆議院では小選挙区制度によって52%が「死票」となっており、比例代表は多様な民意を反映する大切な役割を持っていますが、この比例定数削減により、国民の多様な意見が反映されなくなるという懸念が指摘されています。

そもそも、日本の国会議員定数は決して多くはなく、人口100万人当たり5.6人と、OECD（経済協力開発機構）加盟国38カ国中36番目の水準です。主要7カ国（G7）の中でも2番目に少なく、人口100万人当たり21.7人のイギリスと比べると4分の1程度です。

よって、中野区議会は国会及び政府に対し、衆議院の比例定数削減に関して、客観的事実に基づき、慎重な議論を行うことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

年 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

あて

総務大臣

中野区議会議長名

## ＯＴＣ類似薬の保険適用除外の方針を撤回すること求める意見書（案）

現在、医療費４兆円削減に向けて、ＯＴＣ類似薬の保険適用除外が議論されています。風邪薬、胃腸薬、湿布薬、抗アレルギー薬など、市販薬と効能の似たＯＴＣ類似薬の保険適用除外は「現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減」のためと政府は主張しています。しかし、処方薬に比べ価格が大幅に上がることから使用控えが起きることや、自己判断で薬剤を使用することの危険など、保険料負担軽減が逆に健康を損ねることになりかねません。これでは本末転倒です。

子どもの医療費無償化は子どものいる世帯の負担を引き下げる目的でおこなわれましたが、ＯＴＣ医薬品を自費で購入しなければいけないのでは助成制度の意味がなくなります。また、難病により医療費助成の対象疾病として月額自己負担上限額が適用されている患者の場合でも、使用している薬剤が保険適用から外れれば大幅な自己負担増となります。アトピー性皮膚炎や喘息などのアレルギー疾患、リウマチや広範囲の皮膚炎などで、長期にわたり薬剤の使用が必要な患者もおり、自己負担増が命と健康に直結する事態となりかねません。

ＯＴＣ類似薬の保険適用除外については、日本医師会は医療機関の受診控えによる健康被害、経済的負担の増加、薬の適正使用が難しくなることの３点をあげて強い懸念を表明しています。日本薬剤師会や全国保険医団体連合会なども、反対の態度を明らかにしています。

よって、中野区議会は政府に対し、国民皆保険制度のもとですべての国民に必要な医療が保険給付されるよう、ＯＴＣ類似薬の保険適用除外の撤回をすることを求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

内閣総理大臣

財務大臣

厚生労働大臣 あて

経済産業大臣

中野区議会議長名

## 民泊のあり方について再検討を求める意見書（案）

中野区内の旅館業及び住宅宿泊事業の開設相談の件数は、2023年度576件、2024年度3,335件とおよそ6倍となる中、夜間の騒音、ごみの違法投棄など、苦情件数も34件が196件と、ほぼ6倍と急増しています。

事業者や土地建物の所有者への連絡やルールの徹底の指導など、保健所や清掃事務所でも地域住民からの相談対応で苦慮していると伺っているところです。行政による適切な指導のためにも、相談体制を整える必要があります。

また、違法な民泊事業者については既存の仕組みでは有効な規制の方法がないのが現状です。

よって、中野区議会は政府に対し、地域住民の生活を守る観点から、民泊のあり方について以下を求めます。

### 記

- 1 民泊経営を行う際、地域住民や管理組合等との事前協議および合意形成を義務付けること。
- 2 無許可あるいは無届営業に対する罰則を強化するとともに、住宅宿泊事業者及び住宅宿泊管理業者の責任の厳格化を図ること。
- 3 地方公共団体の民泊施設の指導・監督に係る人員や財政支援の拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣

あて

国土交通大臣

中野区議会議長名

○議事の順序（令和7年11月27日—再開後）

（9）再開

（10）（日程追加）

日程第6、第130号議案から第132号議案まで及び第134号議案の計4件

※一括上程、委員長報告省略、討論、採決（簡易）

（11）陳情の取下げについて（4件）

（12）陳情の特別委員会への付託（付託件名表Ⅰ）

（13）陳情の常任委員会への付託（付託件名表Ⅱ）

（14）散会